


令和5年度 基本評価調書		所管部局	環境生活部	所管課	環境政策課、循環型社会推進課、自然環境課		
施策名	自然環境及び生活環境の保全			施策コード	0301		
政策体系(中項目)	豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承			政策体系コード	1(3)A		
関連重点戦略計画等	知事公約 北海道創生総合戦略 北海道強靱化計画 ゼロカーボン北海道推進計画					事務事業数	44
特定分野別計画	北海道環境基本計画						
SDGs				総合判定	概ね順調		
予算額(千円)	R 5	6,654,383千円	R 4	5,754,214千円	R 3	4,253,885千円	

施策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・本道の自然公園や自然環境等保全地域、知床世界自然遺産、ラムサール条約湿地など、すぐれた自然環境の価値を見つめ直し、本道の貴重な資産として後世につなげるため、その保全や適正利用を促進する。 ・大気・水環境など地域の環境を良好な状態に維持するとともに、環境悪化の未然防止を図り、道民の健康保護及び生活環境の保全を目指す。 ・水道施設の整備や広域連携の推進などにより、安全で安心な水道水の安定かつ持続的な供給を目指す。 ・環境教育の充実や環境保全を担う人材の育成などにより、環境への負荷が少ない行動の定着を促し、環境に配慮した社会の実現を目指す。
現状と課題	<p>(豊かな自然の価値・恵みの保全と次代への継承)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地利用の変化や植物の盗掘、外来種の分布拡大などにより、道内の生物多様性にも劣化が見られる。 ・大気・水環境などの生活環境は概ね良好な状態を維持しているが、閉鎖性水域における環境基準達成率が他の水域に比べて低いなどの課題もあり、継続的な対策が必要である。 (水道施設や応急体制の整備促進) ・道民生活を支える水道について、施設の防災対策や被災時の応急体制の整備を図る必要がある。 (環境教育の推進) ・「道民意識調査」(令和元年度実施)の結果によると、近年、道民の環境配慮行動への意識が低くなっている傾向が見られることから、道民の環境配慮行動への意識を高めるために環境教育や普及啓発に関する事業を推進していく必要がある。
前年度二次評価意見	
対応状況	

〈主な取組〉

今年度の取組	<p>(豊かな自然の価値・恵みの保全と次代への継承)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然公園の適正な利用のための施設の整備・維持管理の他、より一層の自然公園の保全と適正利用を促進。 ・知床世界自然遺産など優れた自然環境の保全及び知床世界自然遺産条例の理念に基づく知床の普遍的価値等の普及啓発。 ・大気汚染を防止するため、大気環境の常時監視、ばい煙発生施設等への立入検査、有害大気汚染物質調査、アスベスト対策などを実施。 ・化学物質汚染の未然防止を図るため、ダイオキシン類の常時監視や工場等への立入検査、PRTR制度に基づく化学物質の取扱いの把握などを実施。 ・公共用水域や地下水の常時監視、事業場への立入検査や監視・指導。 ・「健全な水循環の確保のための流域環境保全計画づくりガイド」や企業との協働事業である「北海道e-水プロジェクト」を活用し、道内の水辺での環境保全活動に取り組む団体の活動を支援。 (水道施設や応急体制の整備促進) ・水道施設の更新や維持管理などの老朽化対策や応急給水体制の整備促進。 (環境教育の推進) ・「北海道フロンティアキッズ育成事業」等の環境教育や「地域環境学習普及事業」等の普及啓発に関する事業の実施
--------	---

実績と成果	<p>(豊かな自然の価値・恵みの保全と次代への継承)</p> <p>自然公園の適正な利用のための施設の整備・維持管理を実施した(R4:19箇所)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染防止法やダイオキシン類対策特別措置法等に基づき、大気環境の常時監視を実施するとともに、ばい煙発生施設等への立入検査(R3;ばい煙発生施設1,066件、一般粉じん発生施設733件など)を実施することにより、大気環境の保全を推進した。 ・水質汚濁防止法等に基づき、公共用水域や地下水の水質測定による常時監視を実施するとともに、汚水を排出する特定事業場等に対して計画的に立入検査等(R3:一般立入354回、採水立入138回など)を実施することにより、水環境の保全を推進した。 (水道施設や応急体制の整備促進) ・水道事業者等に対する現地指導等を実施した。(R4年度立入検査施設数:水道事業216件、水道用水供給事業5件、専用水道40件) ・水道施設の整備等を行う水道事業者に対し、国の交付金を活用した補助や、国庫補助事業に係る指導監督を行った。(R4年度:生活基盤施設耐震化等補助金64件、水道施設整備費国庫補助金53件) ・「北海道水道広域連携推進プラン」を、R5.3月に策定・公表。 (環境教育の推進) ・令和4年度「北海道フロンティアキッズ育成事業」では、道内6校の小学校5~6年生を対象に、SDGsの視点を活用した環境教育を実施。令和5年度は、令和4年度から実施校を1校増やした7校で実施している。 ・また、「地域環境学習普及事業」のほか、「環境の村事業」では令和4年度に親子自然体験プログラム、エコサロン等を開催し、計71名の親子や教育関係者等にセミナーを実施しました。 ・「eco-アカデミア」事業では、令和4年度に、住民団体等が開催する環境学習講座に計7回講師を派遣し、238人が参加。環境教育の推進、環境教育指導者等の育成、自主的な環境学習への支援を行った。
-------	--

参考HP①	北海道コカ・コーラボトリング(株)との連携協定 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/jss/coca-cola-kyoudou.html
参考HP②	北海道の健全な水循環の確保について https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/jss/khz/mizukankyo/kenzenna-mizuiyunkan.html
参考HP③	

令和5年度 基本評価調書	【1(3)A_0301】 自然環境及び生活環境の保全
---------------------	-----------------------------------

<指標分析> ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	維持	%	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
大気環境基準達成率		目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	A
		実績値	100.0	100.0	100.0			
設定理由	安心して生活できる環境の状態を測る指標であり、大気汚染対策など生活環境の保全に向けた取組の成果を測る指標として設定							
指標公表時期	毎年調査、翌々年6月公表	出典（根拠計画等）	北海道環境生活部「北海道の大気環境」					
分析（主な取組と成果）								
道内各地にある大気汚染測定局における二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質の常時監視において、環境基準は達成している。								

指標名②	増加	%	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
水質環境基準達成率		目標値	46.6	47.7	48.8	50.0	93.4%	B
		実績値	44.8	45.3	45.6			
設定理由	安心して生活できる環境の状態を測る指標であり、水質汚染対策など生活環境の保全に向けた取組の成果を測る指標として設定							
指標公表時期	毎年調査、概ね翌年12月公表	出典（根拠計画等）	北海道環境生活部「公共用水域の水質測定結果」					
分析（主な取組と成果）								
類型指定している262水域中、236水域で環境基準を達成したものの、閉鎖性水域である湖沼の環境基準達成率は45.5%であり、R3目標値は未達成となったが、水質汚濁防止法に基づく立入検査・指導、生活排水処理施設の整備などにより、目標達成率は90.1%と高い水準を保っている。								

指標名③	増加	%	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
上水道の基幹管路の耐震適合率		目標値	46.6	47.7	48.8	50.0	93.4%	B
		実績値	44.8	45.3	45.6			
設定理由	主要な上水道の基幹管路における耐震適合率を測る指標であり、水道水の安全かつ持続的な供給に向けた取組の成果を測る指標として設定。							
指標公表時期	毎年調査、3月頃公表	出典（根拠計画等）	厚生労働省「水道事業における耐震化の状況」					
分析（主な取組と成果）								
水道事業者が実施する水道施設の耐震化事業により、基幹管路の耐震適合率は着実に増加している。道としては、国に対し水道事業者が計画的に耐震化事業を実施するために必要な国庫補助金等の予算確保を引き続き要望していく。								

指標名④	増加	%	H29年度	H30年度	R元年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
環境配慮活動実践者の割合		目標値	78.6	79.1	79.5	70.0	75.1%	D
		実績値	-	-	59.7			
設定理由	道民の環境意識を表す数値であり、環境教育の推進、道民の環境配慮意識の向上に向けた取組の成果を測る指標として設定							
指標公表時期	概ね5年ごと調査、11月頃公表	出典（根拠計画等）	第3次北海道環境基本計画					
分析（主な取組と成果）								
環境教育の指導者育成のほか地域における環境教育・保全活動、企業と連携した児童を対象とした環境プログラム等を実施しており、引き続き環境に配慮した人作りの推進が必要であると認識している。 なお、令和5年度の実績値について、今年度の道民意識調査において測定することとしており、現段階では不明。								

指標名⑤			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						
設定理由								
指標公表時期		出典（根拠計画等）						
分析（主な取組と成果）								

＜取組分析（連携状況、緊急性・優先性）＞

連携状況	(課題) ・水道事業者の技術向上、運営形態のほか水道事業者と民間との連携に関する知識不足による効率化への影響。 ・環境への負荷が少ない行動の定着を促し、環境に配慮した社会の実現を目指すため、道民の環境配慮意識の向上に向けた取組をより推進していく必要がある。
	(取組) ・水道事業者の技術向上や、運営形態の検討などに資するため、水道事業者や民間と連携し、各種研修会や会議を実施。(研修会 R4:3回、R3:1回、R2:2回、R1:2回) ・北海道環境財団やNPO法人等と連携しながら、環境教育の指導者育成のほか地域における環境教育・保全活動、企業と連携した児童を対象とした環境プログラム等を実施することで、道民の環境配慮意識の向上を図ることができた。
緊急性 優先性	(課題) ・積雪寒冷の地域のため、水道管の埋設深度が深く、浄水場上屋の建設も必要となるうえ、人口密度が低く1人あたりの管路延長が全国平均より長いことから、他地域より施設整備費が高額となっている。 また、大規模事業も予定され水道事業者の必要額が増大することが見込まれている。 ・環境配慮活動実践者の割合が、令和元年度で59.7%と目標値に達していないことから、道民の環境配慮意識の向上に向けた取組をより推進していく必要がある。
	(取組) ・水道施設の耐震化や更新、広域化などを進めるため、厚生労働省及び国土交通省に対し、水道施設整備費国庫補助金及び生活基盤施設耐震化等交付金について、必要額の当初予算での満額措置、交付金事業の対象範囲の拡大等について要請を行った。(令和5年7月) ・道民の環境配慮意識の向上を図るため、令和5年3月の議会議論なども踏まえ、地域における環境教育・保全活動や環境教育の指導者育成のほか、企業と連携した児童を対象とした環境プログラム等を実施した。

＜取組分析（その他の統計数値等）＞

成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			
統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			
統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			

〈総合判定〉

指標判定	B	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	—		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標
(環境配慮活動実践者の割合)

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた 対応方針	①	水質環境は概ね目標を達成しており、引き続き環境監視等を行い、より良い環境になるよう努める。
	②	水道事業者等に対する指導・助言、研修会等の実施や、水道施設の耐震化、更新等に必要な交付金及び補助金の予算確保に係る国への要望などにより、水道事業の基盤強化の促進に努める。
	③	環境教育や普及啓発に関する事業を通じ、環境保全の取組の推進を図る。

〈二次政策評価〉

二次政策評価	
--------	--

令和5年度 事務事業評価調書				施策名	自然環境及び生活環境の保全	施策コード	0301
-----------------------	--	--	--	-----	---------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
0201		事務	環境政策課総合調整等業務	議会対応、予算等の内部管理事務、審議会等運営事務、権限移譲関連事務、各種表彰事務、関係団体等指導事務など	環境政策課	0	0	0	2.0	0.0	2.0	15,680	③	改善(取組分析)	
0202		事務	北海道環境基本計画に関する事務	環境基本計画に係る点検・評価事務及び環境基本計画の見直し等に係る事務	環境政策課	0	0	0	0.8	0.0	0.8	6,272	③	改善(取組分析)	
0214		一般	環境影響審査指導費	環境影響評価条例に基づく、環境影響評価の審査及び条例対象事業の事前指導、環境影響評価法に基づく調査・指導のための事務	環境政策課	0	1037	1037	4.2	0.0	4.2	33,965			
0215		一般	特定開発行為規制指導費	自然環境等保全条例に基づく、1ha以上の規模でかつ関係法令等の規制対象とならない特定の開発行為の規制のための事務	環境政策課	0	2,082	0	1.8	1.5	3.3	27,954			
0203		一般	水道施設管理指導費	水道法に基づく水道事業等の現地指導や水道施設の維持管理指導、簡易専用水道に関する検査、指導/道の水道行政の基本的指針となる「水道ビジョン」、「水道整備基本構想」の促進に係る業務	環境政策課	0	1,225	317	2.0	1.5	3.5	28,665	②	改善(取組分析)	
0204		一般	水道施設指導監督費	水道施設整備費等国庫補助事業の指導監督事務	環境政策課	0	1,712	856	2.2	1.8	4.0	33,072	②	改善(取組分析)	
0205		事務	石狩東部広域水道企業団出資金	石狩東部広域水道企業団に係る出資金等事務	環境政策課	0	0	0	1.4	0.0	1.4	10,976			
0206		一般	水道企業団助成費用(石狩西部広域水道企業団)	石狩西部広域水道企業団の第2期工事に対する出資金及び負担金に係る事務	環境政策課	0	529,453	7,953	1.4	0.0	1.4	540,429			
0207		一般	水質衛生検査費	水質検査機器の整備	環境政策課	0	16,063	0	1.6	0.0	1.6	28,607			
0208		一般	生活基盤施設耐震化等交付金事業	国から交付される生活基盤施設耐震化等交付金を活用し、水道施設の耐震化や水道事業の広域化等の事業を実施する市町村等への補助業務	環境政策課	0	5,591,459	0	2.4	0.0	2.4	5,610,275	②	改善(取組分析)	
0210		一般	環境保全活動推進費	環境基本条例に基づく年次報告の作成のほか、環境道民会議等の運営など環境基本計画の推進を図る。	環境政策課	0	723	723	1.7	2.8	4.5	36,003	③	改善(指標分析)	
0211		一般	環境保全対策推進費	地域における環境保全などの各種普及啓発事業等を推進する。	環境政策課	0	4,800	4,800	0.6	1.4	2.0	20,480	③	改善(指標分析)	
0212		一般	北海道環境財団補助金	本道における環境保全活動の促進を目指し、環境に関する情報や学習機会の提供、環境保全活動への支援などに関する事業を実施する北海道環境財団に対し、事業に必要な経費を助成する。	環境政策課	0	49,649	41,073	0.6	0.0	0.6	54,353	③	改善(指標分析)	
0213		一般	環境の村事業費	環境の村において、参加・体験型の環境教育を実施する。	環境政策課	0	631	631	0.6	0.0	0.6	5,335	③	改善(指標分析)	
0402		事務	北海道グリーン・ビズ認定制度	環境保全に貢献している事業所等を認定する制度を運用するための業務	環境政策課	0	0	0	0.5	0.7	1.2	9,408	③	改善(指標分析)	
0301		維持費	公害パトロール車整備費	振興局における公害パトロール車の整備に係る経費(車輛購入、車検費用、消耗品等)	循環型社会推進課	0	1,369	1,369	0.3	0.6	0.9	8,425			
0302		一般	公害防止推進費	公害苦情及び公害防止管理者等に係る業務	循環型社会推進課	0	121	121	0.6	3.1	3.7	29,129			
0303		一般	大気汚染対策費	ばい煙発生施設等の監視指導や大気環境の常時監視に係る業務	循環型社会推進課	0	30,451	3,913	1.7	14.9	16.6	160,595			

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
0304		事務	石綿健康被害救済基金拠出金	石綿被害者救済法により設けられた石綿被害救済基金への拠出金に要する経費	循環型社会推進課	0	2,554	2,554	0.3	3.2	3.5	29,994			
0305		一般	化学物質対策費	ダイオキシン特措法、PRTRIに基づく業務等	循環型社会推進課	0	15,089	15,089	1.0	6.4	7.4	73,105			
0306		一般	騒音・振動・悪臭対策費	騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法に基づく業務	循環型社会推進課	0	2,771	2,771	1.1	1.8	2.9	25,507			
0307		一般	公害対策受託調査費	公害の状況の把握を行うための業務	循環型社会推進課	0	3,597	0	0.9	0.0	0.9	10,653			
0308		事務	公害防止協定に関する事務	公害防止協定の締結、運用に関する事務全般	循環型社会推進課	0	0	0	0.5	1.7	2.2	17,248			
0309		事務	脱スパイクタイヤ対策に関する事務	スパイクタイヤ粉じん防止法及び脱スパイクタイヤ推進条例の運用などに関する事務全般	循環型社会推進課	0	0	0	0.3	0.0	0.3	2,352			
0310		一般	水環境対策費	水質汚濁防止法に基づく業務(公共用水域・地下水の常時監視、特定事業場排水対策など)、環境基本法に基づく業務(水域類型指定)、健全な水循環の確保に関する業務など水環境保全に関する事務	循環型社会推進課	0	71,200	71,200	1.8	6.5	8.3	136,272	①	改善(取組分析)	
0311		事務	法及び条例に基づく緊急時及び事故時対応事務	水質事故等における危機管理対応業務	循環型社会推進課	0	0	0	0.3	0.6	0.9	7,056			
0312		事務	水質汚濁に係る上乗せ排水基準の設定に関する事	排水基準上乗せに関する道条例の設定及び見直しに係る業務	循環型社会推進課	0	0	0	0.3	0.0	0.3	2,352			
0313		一般	土壌汚染対策事業費	土壌汚染対策法に基づく業務	循環型社会推進課	0	398	0	1.8	0.0	1.8	14,510			
0314		事務	地下水の硝酸性・亜硝酸性窒素等の対策に関する事	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素による、地下水汚染の改善を図る業務	循環型社会推進課	0	0	0	0.3	0.4	0.7	5,488			
0315		事務	水道水源保全対策に関する事	良好な水道水源を将来にわたって保全し、総合的な水道水源の保全対策の推進	循環型社会推進課	0	0	0	0.3	0.4	0.7	5,488			
0316		事務	遊泳用プールに係る衛生管理関係事務	遊泳用プールに係る、衛生指導	循環型社会推進課	0	0	0	0.3	1.5	1.8	14,112			
0317		一般	アスベスト対策に関する業務	アスベスト問題対策連絡会議の開催、アスベスト情報の収集・提供、関係機関団体との連携会議の開催・連絡調整	循環型社会推進課	0	0	0	0.4	1.1	1.5	11,760			
0403		事務	民間企業との協働に関する事務	民間企業等とのパートナーシップ協定の締結や協定に基づく事務	環境政策課、循環型社会推進課、自然環	0	0	0	0.6	1.5	2.1	16,464			
0501		事務	自然環境課総合調整等業務	管理・監督・職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、各種表彰事務、環境審議会、予算・決算等課内の庶務に関する事務全般	自然環境課	0	0	0	4.7	0.5	5.2	40,768			
0502		一般	自然公園保全費	国定公園及び道立自然公園の許認可業務に伴う現地調査等に関する業務	自然環境課	0	1,078	1,078	1.5	11.3	12.8	101,430			
0503		一般	自然公園計画策定費	自然公園に関する計画策定のための定期的・計画的な点検に関する業務	自然環境課	0	266	266	1.5	3.5	5.0	39,466			
0504		一般	自然公園美化活動推進事業費補助金	自然公園のすぐれた風致景観を維持するため、公園内の美化清掃事業を実施する団体に対する補助	自然環境課	0	1,675	1,675	0.3	0.4	0.7	7,163			
0505		維持費	自然公園整備事業費(維持管理費、管理費)	自然公園内の道設公衆トイレ及び駐車場等の維持管理に要する経費	自然環境課	0	33,550	20,773	0.7	1.9	2.6	53,934			
0506		一般	自然公園施設整備費	自然公園等の道・市町村施設の整備、老朽化した施設の補修・改良等を実施するための経費	自然環境課	22,074	254,364	11,468	1.1	1.2	2.3	272,396			

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
0508		事務	国立公園整備事業(満喫プロジェクト)	満喫プロジェクトに係る協議会運営・推進業務	自然環境課	0	0	0	0.3	0.0	0.3	2,352			
0509		事務	国立公園整備事業	自然公園整備事業の施行委任	自然環境課	0	0	0	1.1	0.0	1.1	8,624			
0510		一般	知床地域自然環境保全管理費	世界自然遺産に登録された知床を、将来にわたり保全・管理するための業務	自然環境課	0	7,287	7,287	1.0	1.0	2.0	22,967			
0513		一般	自然環境保全監視費	法令に基づき指定された自然環境を保全すべき地域における監視業務及び保全管理業務並びに湿原保全対策の検討・推進等に関する業務	自然環境課	0	28,376	28,376	1.3	2.6	3.9	58,952			
0514		一般	自然環境計画推進費(維持費)	自然公園のバトロール車の経費	自然環境課	0	1,403	1,403	1.0	0.3	1.3	11,595			
計						22,074	6,654,383	226,733	51.1	76.1	127.2				